

特別企画 : 2019 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

賃金改善理由、「労働力の定着・確保」が初の 80% 台に上昇

～ 2019 年度の従業員給与・賞与、約 4.1 兆円増加と試算 ～

はじめに

2018 年の景気は「回復局面」とする企業が 2 年ぶりに 1 割台に低下した一方、「悪化局面」は 2 ケタ台に上昇し、回復傾向から一転して、厳しさの増した一年となった（帝国データバンク「2019 年の景気見通しに対する企業の意識調査」）。また、2019 年 10 月には消費税率引き上げを控えているほか、人手不足が深刻化するなかで賃金改善の動向は大きく注目される。

このようななか、帝国データバンクは、2019 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2019 年 1 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2019 年 1 月 18 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3,035 社で、有効回答企業数は 9,856 社（回答率 42.8%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 14 回目。

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP（<http://www.tdb-di.com>）に掲載している。

※賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）することで、定期昇給は含まない。

調査結果（要旨）

1. 2019 年度の賃金改善が「ある」と見込む企業は 55.5%と、3 年連続で 5 割を超えた。賃金改善について「ある」が「ない」を 9 年連続で上回ると同時に、その差も 36.4 ポイントと非常に大きな状態が続いており、2019 年度の賃金動向は概ね改善傾向にある
2. 賃金改善の具体的内容は、ベースアップが 45.6%（前年度比 0.2 ポイント増）、賞与（一時金）が 30.3%（同 1.5 ポイント減）。ベアは 3 年連続で 4 割台の高水準、賞与（一時金）も前年に続き 3 割台で推移
3. 賃金を改善する理由は「労働力の定着・確保」が初の 8 割台となる 80.4%で過去最高を更新。人材の定着・確保のために賃上げを実施する傾向は一段と強まっている。「自社の業績拡大」（40.9%）が前年から大きく下回った一方、「消費税率引き上げ」は 7.0 ポイント上回った。改善しない理由は、「自社の業績低迷」（52.6%）が 4 年連続で低下。「人的投資の増強」（22.0%）が過去最高を更新し、「消費税率引き上げ」（17.5%）が 8.0 ポイント増
4. 2019 年度の総人件費は平均 3.02%増加すると見込まれ、人件費伸び率は前年度よりやや上昇すると予想される。そのうち、従業員の給与や賞与は総額で約 4.1 兆円（平均 2.82%）増加すると試算される

1. 2019年度、企業の55.5%が賃金改善を見込む

2019年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引上げ）が「ある」と見込む企業は55.5%と、3年連続で5割を超えた。ただし、前回調査（2018年1月）における2018年度見込み（56.5%）と比較すると、賃金改善を見込む企業は1.0ポイント減少した。一方、「ない」と回答した企業は19.1%と前回調査（18.4%）を0.7ポイント上回った。「ある」が「ない」を9年連続で上回ると同時に、その差も36.4ポイントと非常に大きな状態が続いており、2019年度の賃金動向は概ね改善傾向にある。

2018年度実績では、賃金改善が「あった」企業は69.5%と5年連続で6割を超え、7割近くの企業で賃金改善を実施していた様子がうかがえる。

2019年度に賃金改善が「ある」と回答した企業を業界別にみると、『建設』が最も高く、『製造』『運輸・倉庫』が続いた。特に、『建設』は10業界で唯一6割台となった。他方、『金融』は賃金改善を見込む割合が大きく増加したものの2割台となっており、調査開始以降14年連続で「ない」が「ある」を上回っている。

賃金改善が「ある」企業の割合を従業員数別にみると、「21～50人」（61.8%）と「51～100人」

2019年度の賃金改善見込みの有無

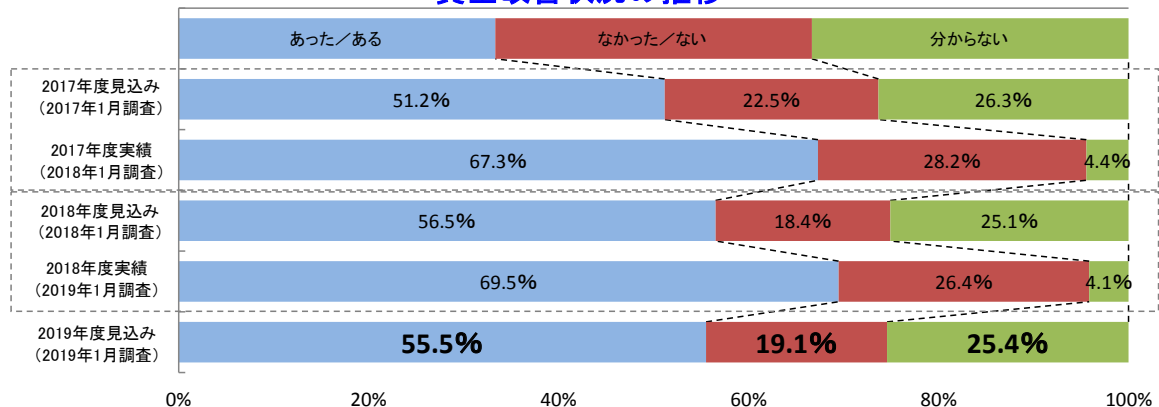
～規模・業界・従業員数別～

	ある		ない		回答数	(構成比%、カッコ内社数)				
	前年度との差	前年度との差	<参考>2018年度見込み			<参考>2018年度実績				
			ある	ない		あった	なかった			
全体	55.5	-1.0	19.1	0.7	(9,856)	56.5	18.4	69.5	26.4	
大企業	51.6	-1.8	16.4	1.1	(1,980)	53.4	15.3	69.9	24.3	
中小企業	56.5	-0.8	19.7	0.5	(7,876)	57.3	19.2	69.4	26.9	
小規模企業	49.6	-0.9	27.8	1.1	(2,623)	50.5	26.7	59.7	36.7	
農・林・水産	43.4	-2.2	37.7	9.6	(53)	45.6	28.1	43.4	50.9	
金融	29.6	5.0	32.0	-2.9	(125)	24.6	34.9	43.2	44.8	
建設	60.0	2.8	17.8	-0.3	(1,466)	57.2	18.1	73.5	23.9	
不動産	35.8	-7.8	35.5	9.8	(299)	43.6	25.7	50.8	40.8	
製造	59.2	-1.3	14.8	0.1	(2,788)	60.5	14.7	75.4	21.0	
卸売	54.2	-1.6	19.5	0.1	(2,741)	55.8	19.4	68.6	27.0	
小売	52.6	1.7	21.1	-1.5	(384)	50.9	22.6	63.0	31.5	
運輸・倉庫	58.0	-2.3	18.7	1.3	(445)	60.3	17.4	69.9	27.6	
サービス	53.7	-2.6	21.8	2.2	(1,521)	56.3	19.6	65.2	30.2	
その他	32.4	-5.4	29.4	-1.7	(34)	37.8	31.1	50.0	41.2	
従業員数別	5人以下	38.9	-1.6	37.1	1.3	(1,311)	40.5	35.8	46.5	48.1
	6～20人	59.3	-0.7	18.2	0.1	(2,658)	60.0	18.1	71.9	25.0
	21～50人	61.8	-1.1	14.5	0.1	(2,426)	62.9	14.4	76.1	21.1
	51～100人	61.0	-0.5	15.5	2.0	(1,545)	61.5	13.5	75.2	21.3
	101～300人	53.7	-0.3	15.8	0.5	(1,298)	54.0	15.3	70.8	22.9
	301～1,000人	42.5	-0.6	18.0	0.1	(489)	43.1	17.9	65.4	27.0
1,000人超	30.2	-10.4	18.6	-0.2	(129)	40.6	18.8	61.2	27.1	

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業9,856社。2018年度見込み（2018年1月調査）は1万161社

賃金改善状況の推移



注: 2017年1月調査の母数は有効回答企業1万195社、2018年1月調査は1万161社、2019年1月調査は9,856社

(61.0%)が6割を超えた。他方、「5人以下」と「1,000人超」では3割台にとどまっており、賃金改善を行う企業は中小企業で高く、小規模企業や大企業で低くなる傾向が表れた。また、すべての従業員区分で賃金改善を行う割合が前年比で減少している。

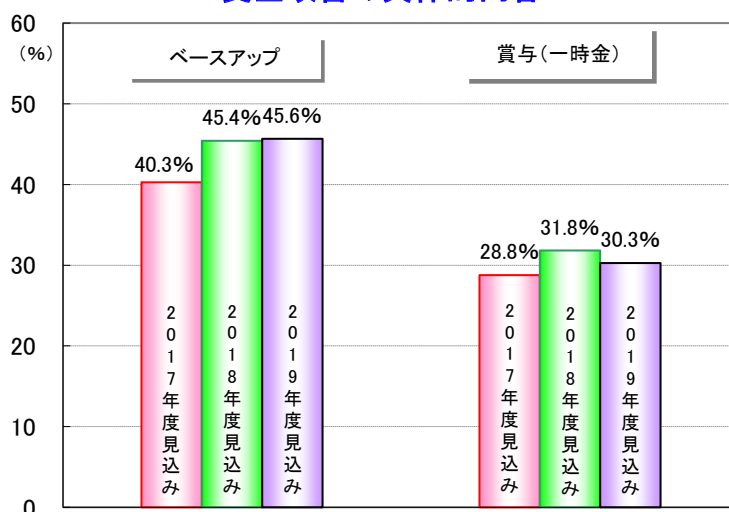
企業の意見(賃金改善に関するコメント)	
<賃金改善が「ある」>	
・ 人材確保の上でも、永年会社に貢献したことに対しても、賃金はわずかであっても上昇させたい(燃料小売、北海道)	
・ 必要な人材確保と仕事に見合った賃金を保証することで、まずは会社の安定と景気向上に向けて活動したい(一般貨物自動車運送、山形県)	
・ 残業なしでも日頃の生活を送れるよう、会社として賃金引き上げを意識している(配管冷暖房装置等卸売、神奈川県)	
・ 自社のような小規模企業でなく、大企業が内部留保でなく賃金増に積極的にならなければならない(建築工事、福井県)	
・ 大企業は配当に注視するのではなく、賃金改善にシフトするべき(一般貨物自動車運送、愛知県)	
・ 軽減税率制度もあるとはいえ、消費税率引き上げ分の賃金上昇はいたしかたない(木材・竹材卸売、群馬県)	
・ 賃金改善は行っているが、社会保険料の上昇や消費税率引き上げなどでその効果が薄れてしまう(電気機械器具卸売、長野県)	
・ 賃金が上昇傾向の上に、働き方改革での休暇取得の義務付けなど、企業を取り巻く環境は厳しくなるばかり(一般管工事、高知県)	
<賃金改善が「ない」>	
・ 人材確保のため賃金改善は必要と考えるが、業績が伸び悩むなか実施に踏み込めない(セメント卸売、高知県)	
・ 収益を上げないと賃金は上昇しないのが道理(寝具製造、京都府)	
・ 2018年末に働き方改革にともない賃金の見直しを行ったため、2019年度は予定していない(石油卸売、岡山県)	

2. 賃金改善の具体的内容、ペア実施企業が45.6%、賞与(一時金)は30.3%

2019年度の正社員における賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が45.6%となり、「賞与(一時金)」は30.3%となった。前回調査(2018年度見込み)と比べると、「賞与(一時金)」は1.5ポイント減少したが、「ベースアップ」はほぼ横ばいとなった。

「ベースアップ」は3年連続で4割台の高水準が続いている。また、「賞与(一時金)」も前年に続き3割台で推移した。

賃金改善の具体的内容



注：2017年度見込みは2017年1月調査、2018年度見込みは2018年1月調査、2019年度見込みは2019年1月調査。母数は2017年度1万195社、2018年度1万161社、2019年度9,856社

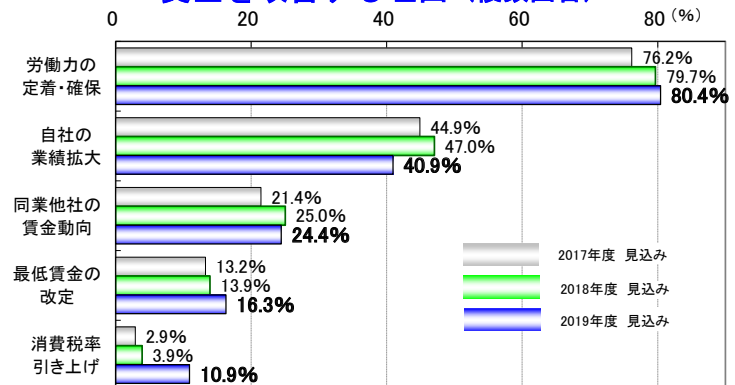
3. 賃金改善理由、「労働力の定着・確保」が初の8割台に上昇

2019年度の賃金改善が「ある」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、「労働力の定着・確保」(80.4%)が初めて8割台となり、過去最高を更新した(複数回答、以下同)。人手不足を半数超の企業で感じるなど深刻度が増すなか、人材の定着・確保のために賃上げを実施する傾向は一段と強まっており、2015年度以降5年連続で前年を上回った。次いで「自社の業績拡大」(40.9%)が前年から6.1ポイント下回ったほか、「最低賃金の改定」や「消費税率引き上げ」などが前年を大きく上回った。

他方、賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が52.6%(複数回答、以下同)でトップとなったものの、前回調査(55.6%)より3.0ポイント減少した。賃金改善を行わない理由として業績低迷をあげる企業は4年連続で

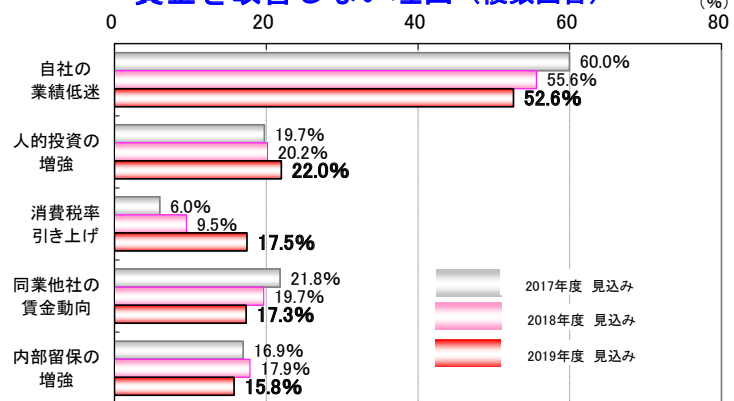
低下しており、業績面をあげる企業は減少傾向にある。また、新卒採用の増加や定年延長などを含む人件費・労務費の増加や、労働環境の改善といった「人的投資の増強」が22.0%と過去最高を更新したほか、2019年10月に控える「消費税率引き上げ」を理由とする企業が17.5%まで増加してきた。賃金改善を行わない企業では、業績低迷を理由とした企業が減少する一方、人的投資や消費税率引き上げなどが主な背景となっている様子がうかがえる。

賃金を改善する理由(複数回答)



注：2017年度見込みは2017年1月調査、2018年度見込みは2018年1月調査、2019年度見込みは2019年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2017年度5,217社、2018年度5,743社、2019年度5,471社

賃金を改善しない理由(複数回答)



注：2017年度見込みは2017年1月調査、2018年度見込みは2018年1月調査、2019年度見込みは2019年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2017年度2,295社、2018年度1,870社、2019年度1,879社

企業の意見(賃金改善に関するコメント)

<賃金改善が「ある」理由>

- ・従業員確保、定着のために賃金を上げたい(塗装工事、山梨県)
- ・消費税率の引上げにともなう物価上昇が想定され、それに見合う賃金引上げがなされることに期待(事業サービス、福岡県)
- ・外国人技術者の採用にともない、現在の社員(日本人)との間に格差が生じたため、改善が必要となった(土木建築サービス、岩手県)
- ・働き方改革により社内規定整備が進み、それを機に賃金表の見直しを行う予定(ソフト受託開発、広島県)

<賃金改善が「ない」理由>

- ・賃金改定に至るだけの業績に余裕がない(ソフト受託開発、大分県)
- ・人材不足は顕著ではあるが、固定費としての人件費負担は大きい(非営利団体、東京都)
- ・全員一律という考えはなく、業績による成功報酬型の賃金設定のため業績のよい部署はベースアップもあり得る(衣服・身の回り品卸売、東京都)

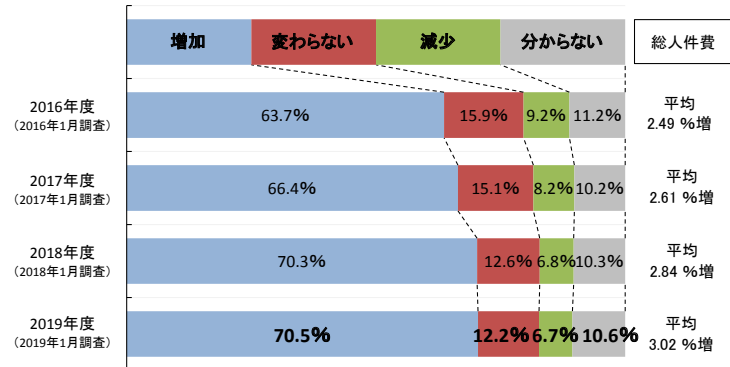
4. 2019年度の従業員給与・賞与は約4.1兆円増加と試算

2019年度の自社の総人件費は、2018年度と比較してどの程度変動すると見込んでいるか尋ねたところ、2019年度の総人件費は前年度比で平均3.02%増加すると見込まれる。金額では総額約5.2兆円、そのうち従業員への給与や賞与は約4.1兆円(平均2.82%)増加すると試算される¹。

「増加」²と回答した企業は70.5%と2年連続で7割を超えた一方、「減少」は6.7%にとどまり、総じて企業は人件費が増加すると見込んでいる。また、2018年度(前回調査)と比較して、「5%以上10%未満増加」(13.8%)が2.1ポイント高まった一方、「1%以上3%未満増加」(29.0%)が2.3ポイント低下するなど、より高い伸びを見込む企業が多くなっており、2019年度の人件費伸び率はやや上昇すると予想される。

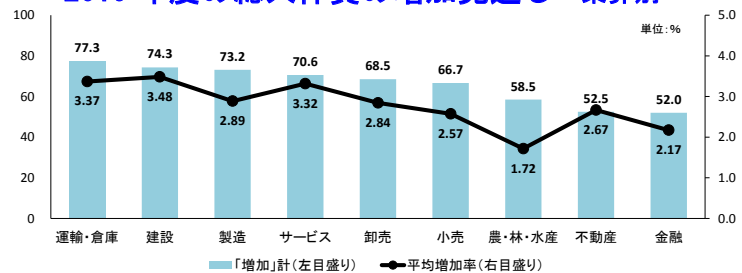
業界別にみると、『運輸・倉庫』で「増加」と回答した企業の割合が最も高かった。また、深刻な人手不足が続いている『建設』で総人件費が平均3.48%増加すると推計されるほか、「飲食店」(4.24%増)や「情報サービス」(3.93%増)、「人材派遣・紹介」(3.85%増)などを含む『サービス』(3.32%増)で3%を超える総人件費の増加になると見込まれる。

2019年度の総人件費見通し



注1: 2016年1月調査の母数は有効回答企業1万519社、2017年1月調査は1万195社、2018年1月調査は1万161社、2019年1月調査は9,856社
 注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上増加」の合計
 注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上減少」の合計

2019年度の総人件費の増加見通し～業界別～



企業の意見(総人件費に関するコメント)	
<総人件費が「増加」する>	
・ 技術の伝承がスムーズにいかず、高齢者の再雇用もあり人件費の高止まり状態が続いている(一般土木建築工事、北海道)	
・ 消費税増税や作業量の増加にともない、従業員の賃金のベースアップは必要(ソフト受託開発、高知県)	
・ 賃金の上昇ができなければ人員不足となってしまう(一般貨物自動車運送、茨城県)	
・ パートアルバイトの人材募集が苦戦しているため、全体的に時給を上げなければ採用できない状態(リネンサプライ、千葉県)	
・ 毎年の最低賃金改定で給与改定・人件費増加が必然となるなか、顧客からはコストダウン要請が続く(各種機械・同部分品製造修理、新潟県)	
<総人件費が「減少」する>	
・ 人件費は退職者が増えたため、減少した(銑鉄鋳物製造、群馬県)	
・ 高齢化により賃金低下が顕著となっている(建築工事、東京都)	
・ 自社業績が急激に落ち込み、賃金の改定が出来ない状況(豆腐・油揚げ製造、東京都)	
・ 物価が上がらない限り、給与所得は改善しないと思う(水産練製品製造、山口県)	

1 人件費増加額は「法人企業統計」(財務省)より、帝国データバンク試算

2 「増加」(「減少」)は、「10%以上増加(減少)」「5%以上10%未満増加(減少)」「3%以上5%未満増加(減少)」「1%以上3%未満増加(減少)」の合計

まとめ

2019年の国内景気は、設備投資が省力化投資を中心に当面底堅く推移すると見込まれる一方、10月の消費税率引き上げを控えて消費の悪化が懸念されている。労働市場の需給逼迫などで人手不足が深刻化する一方で、なかなか賃上げが進まない状況が続いており、賃金動向は大きなパラドクスのひとつとしても注目される。

本調査の結果によると、2019年度は3年連続で半数超の企業が賃金改善を実施する見通しとなった。さらに、賃金改善を実施する企業の割合は実施しない企業の割合を大幅に上回っており、2019年度の賃金動向は概ね改善傾向にある。また、改善内容についても「ベースアップ」は3年連続で4割台の高水準が続いた。その結果、企業の総人件費は平均3.02%上昇すると見込まれ、従業員への給与・賞与は約4.1兆円増加すると試算される。

また、賃金改善の理由では、「労働力の定着・確保」をあげる企業が初めて8割台となり過去最高を更新した。人手不足が長期化するなかで、人材の定着・確保のために賃上げを実施する傾向が一段と強まっている。

一方、景気回復のカギを握る個人消費について、「賃金上昇により個人消費が伸び、経済の成長につながることを期待する」（一般貨物自動車運送、埼玉県）といった声が聞かれる一方、「可処分所得が増えない以上、個人消費が大きく増えることはない」（ビルメンテナンス、石川県）などの見方は多い。消費税率引き上げや各種社会保険などの国民負担割合が徐々に高まるなかで、実質可処分所得の増大が消費動向のカギを握るといえよう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,035社、有効回答企業9,856社、回答率42.8%)

(1) 地域

北海道	507	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,072
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	622	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,670
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	733	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	553
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,163	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	290
北陸(新潟 富山 石川 福井)	548	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	698
		合計	9,856

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	53				
金融	125				
建設	1,466				
不動産	299				
製造	飲食料品・飼料製造業	308	(384)	飲食料品小売業	63
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	111		繊維・繊維製品・服飾品小売業	27
	建材・家具・塗料・土石製品製造業	212		医薬品・日用雑貨品小売業	16
	パルプ・紙・紙加工品製造業	98		家具類小売業	9
	出版・印刷	172		家電・情報機器小売業	35
	化学品製造業	395		自動車・同部品小売業	62
	鉄鋼・非鉄・鉱業	479		専門商品小売業	123
	機械製造業	428		各種商品小売業	42
	電気機械製造業	321		その他の小売業	7
	輸送用機械・器具製造業	95			
(2,788)	精密機械・医療機械・器具製造業	75	運輸・倉庫	445	
	その他製造業	94			
	飲食料品卸売業	337	サービス	飲食店	44
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	187		電気通信業	10
	建材・家具・塗料・土石製品卸売業	326		電気・ガス・水道・熱供給業	9
	紙類・文具・書籍卸売業	94		リース・貸貸業	107
	化学品卸売業	258		旅館・ホテル	26
	再生資源卸売業	31		娯楽サービス	51
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	300		放送業	14
	機械・器具卸売業	878		メンテナンス・警備・検査業	159
その他の卸売業	330	広告関連業		95	
				情報サービス業	431
(2,741)			(1,521)	人材派遣・紹介業	53
				専門サービス業	244
				医療・福祉・保健衛生業	101
				教育サービス業	26
				その他サービス業	151
				その他	34
				合計	9,856

(3) 規模

大企業	1,980	20.1%
中小企業	7,876	79.9%
うち小規模企業	(2,623)	(26.6%)
合計	9,856	100.0%
うち上場企業	(272)	(2.8%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：窪田剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。